緊急交通路とは…

「緊急交通路」とは、災害対策基本法に基づき、大規模災害発生時において、災害応急対策を迅速かつ円滑に行うために、一般車両の通行が禁止・制限される道路です。

- 大規模災害時、高速道路や自動車専用道路など、被災地への主要な道路が「緊急交通路」として指定されることがあります。

- 「緊急交通路」の区間（区域）は都道府県公安委員会が指定します。

- 指定された緊急交通路の入口には「交通検問所」が設置され、パトカーや消防車などの緊急自動車や指定を受けた車両以外の進入ができなくなります。

通行止めの標示

交通検問所

「緊急通行車両」「規制除外車両」と呼ばれ、確認標章を掲出した車両です。

緊急通行車両とは…

・緊急自動車（道路交通法第39条第1項規定）

・災害応急対策に使用される車両で、

指定行政機関等が保有している車両

契約により常時、指定行政機関等の活動に使用される車両

指定行政機関等が、災害発生時に他の関係機関・団体等から調達する車両

緊急自動車

など

災害応急対策

- 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示
- 消防、水防その他の応急措置
- 被災者の救難、救助その他保護
- 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育
- 施設及び設備の応急の復旧
- 清掃、防疫その他の保健衛生
- 犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持
- 緊急輸送の確保
- その他災害の派生の防禦又は拡大の防止のための措置

指定行政機関等

指定行政機関

- 内閣府告示第344号に基づく
- 内閣府
- 国家公安委員会
- 各省庁
- 原子力規制委員会

指定地方行政機関

- 内閣府告示第634号に基づく
- 九州管区警察局
- 九州厚生局
- 九州農政局
- 九州防衛局
- 九州地方整備局　　他

地方公共団体

- 警察
- 消防
- 県庁
- 市町村等

指定公共機関

- 内閣府告示第52号、第53号
- 日本銀行
- 日本赤十字社
- 日本放送協会
- 西日本高速道路株式会社　他

指定地方公共機関

- 長崎県防災計画に掲載
- 日本銀行長崎支店
- 日本赤十字社長崎県支部
- 九州旅客鉄道株式会社九州支店
- 西日本電信電話株式会社九州支店
  他

協定締結報道機関

- 知事及び公安委員会との締結

規制除外車両とは…

・大規模災害発生後、速やかに緊急交通路の通行を認めることが適切である車両

・復旧作業の状況や被災者等の生活支援の必要に応じて、適宜、対象車両の範囲が拡大されます。

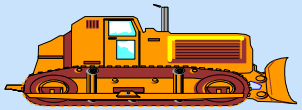
・事前届出制度がありますが、上記の決定内容によっては、事前届出をした車両以外の対象車両も緊急交通路を通行することができます。

発災直後

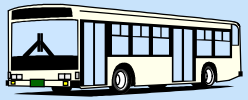
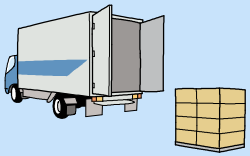
- 事前届出済み車両で、確認標章を掲示した車両。

- 事前届出対象車両は下記のとおり。
  次のいずれかに該当する車両で、緊急通行車両とならないもの（行政機関等の委託等がない民間車両）

(1) 医師・歯科医師、医療機関が使用する車両
(2) 医薬品・医療機器・医療用資材等を運搬する車両
(3) 特別な構造又は装置を備えた患者搬送用車両
(4) 建設用重機、道路啓開作業用車両又は重機輸送用車両



範囲拡大後

- 復旧作業の状況等により対象車両の範囲が拡大
- 以下、対象車両の例示

(1) 燃料を輸送する車両(タンクローリー)
(2) 路線バス・高速バス
(3) 霊柩車
(4) 一定の物資を輸送する大型貨物自動車
　ア　医薬品、医療機器、医療資材等
　イ　食料品、日用品等の消費財
　ウ　建築用資材
　エ　金融機関の現金
　オ　家畜の飼料
　カ　新聞、新聞用ロール紙